

名古屋大学（医病他）基幹整備（特高受変電設備等）工事

技 術 提 案 書 等

令和 年 月 日

会社名

- * 申請書（別記様式 1）及び技術提案書（別記様式 4）は電子入札システムにより提出し、両ファイルとも添付資料（VE 提案書ではない）に添付すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送（期間内必着、書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）により提出すること。
- * 技術提案書等は、電子入札、紙入札を問わず持参又は郵送（上記期間内必着、書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）により提出すること。
- * 持参又は郵送により提出する資料は、ファイル綴で提出することとし、ファイル表紙・背表紙に工事名及び会社名を記入すること。
- * 提出する資料は、電子データ（Word・Excel・PDF 等、メディアは DVD-R 等）も併せて提出すること。なお、別記様式 2～3 及び別紙 1～4 については、Word データも必ず提出してください。

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

国立大学法人東海国立大学機構
機構長 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名 ⑩
(電子入札システムにより申請する場合は押印の省略可能)

令和 8 年 8 月 26 日付けで公告のありました名古屋大学(医病他)基幹整備(特高受変電設備等)工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、東海国立大学機構契約事務取扱細則第 3 条及び第 4 条の規定に該当する者でないこと及び資本関係又は人的関係がある者が当該入札に参加しようとしていないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く)並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 入札説明書 記 1 1 (4) ①に定める施工実績を記載した書面
2. 入札説明書 記 1 1 (4) ②に定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
3. 入札説明書 記 1 1 (4) ③に定める契約書等の写し
4. 入札説明書 記 1 1 (4) ④に定める資格の写し

同 種 工 事 の 施 工 実 績

会社名：_____

同種工事の 判 断 基 準		入札公告 2 (4) による
工 事 名 称 等	工 事 名	
	発 注 者 名	
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)
	契 約 金 額	
	工 期	平成・令和 年 月 日～平成・令和 年 月 日
	受注形態等	単 体 / 共同企業体 (出資比率 %)
工 事 概 要	建 物 用 途	
	構 造 ・ 階 数	
	建 物 規 模	
	工 事 内 容	(工事内容を記載し、それがわかる図面を添付すること。)
CORINS 登録		有 (C O R I N S 登録番号) / 無

注) 図面等において、入札公告 2 (4) に掲げる資格を有することが確認できる箇所 (構造、階数、面積、容量、能力等) にマーカーを引くこと。

配置予定技術者の資格及び工事経験

会社名：

配置予定技術者の従事役職・氏名		主任（又は監理）技術者 〇〇 〇〇
法令による資格・免許		(例) 〇級〇〇施工管理技士（取得年） 〇〇〇〇〇（取得年） 技術士（〇〇部門）（取得年） 監理技術者資格（取得年、登録番号） 監理技術者講習（取得年、修了証番号）
工事の 経験の 概要	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	（都道府県名・市町村名）
	契 約 金 額	
	工 期	平成・令和 年 月 日～平成・令和 年 月 日
	従 事 役 職	現場代理人／主任技術者／監理技術者 等
	工 事 内 容	（工事内容を記載し、それがわかる図面を添付すること。）
	建 物 規 模	
	CORINS 登録の有無	有（C O R I N S 登録番号） ／ 無
申請時 における他工事の従 事状況 等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	工 期	平成・令和 年 月 日～平成・令和 年 月 日
	従 事 役 職	現場代理人／主任技術者／監理技術者 等
	本工事と重複する場合の対応措置	例) 本工事に着手する前の〇月〇日から後片付け開始予定のため本工事に従事可能。

注 1) 図面等において、入札公告 2 (5) ②に掲げる資格を有することが確認できる箇所（構造、階数、面積、容量、能力等）にマーカーを引くこと。

注 2) 申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。

設計業務等の受託者との関連

会社名：_____

名古屋大学（医病他）基幹整備（特高受変電設備等）工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者との資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者ではありません。

設計業務等の受託者等

- （１）「名古屋大学（医病他）基幹整備（特高受変電設備等）工事に係る設計業務等の受託者」とは、つぎに掲げる者である。
 - ・株式会社テクノ工営
- （２）「当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者」とは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）第８条に規定する親会社、子会社及び同一の親会社を持つ会社である

技 術 提 案 書

令和 年 月 日

国立大学法人東海国立大学機構
機構長 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

⑥

(電子入札システムにより提出する場合は押印の省略可能)

令和 8 年 8 月 26 日付けで公告のありました「名古屋大学（医病他）基幹整備（特高受変電設備等）工事」に係る技術提案を、別紙のとおり提出します。

(別添 1) 施工計画書の提案項目と記載要領

工事名：名古屋大学（医病他）基幹整備（特高受変電設備等）工事

(1) 評価項目

① ライフサイクルコスト（別紙 1）：ライフサイクルコストの抑制に関する取り組み

本工事は、鶴舞団地における特高受変電設備等を新たに整備する工事であり、運用開始後も維持管理（定期的な点検や修繕等）に多額の費用がかかることが予想される。よって、この状況を改善するため維持管理費や更新費（ライフサイクルコスト）の抑制に関する技術的提案を求める。

② 省資源・リサイクル（別紙 2）：建設副産物の 3R に関する取り組み

本工事を施工するにあたり建設副産物の「現場発生の抑制」、「発生材の再利用」、「発生材の再資源化」について多様な取り組みを促すため、具体的で現実的な施工計画の提案を求める。

(2) 記載要領

① 評価項目ごとに合計 A 4 版 2 枚（片面のみ）以内で簡潔に記述すること（枚数には (2)②の説明図は含まない）。

② 必要に応じて説明図を添付すること。説明図は A 4 版とし、ページ番号を付すとともに、工事名及び評価項目名を 1 ページ目に明記すること。

③ 会社名その他社章など**技術提案書提出者**が判別できるもの及び氏名など個人が判別できるものを記載しないこと。

④ 工事目的物の変更を伴う提案については V E 提案として認めない。

⑤ 近接する工事との調整や他機関等との協議を要する提案は認めない。

⑥ 提案内容は具体的なものとし、抽象的な提案は評価しない。

⑦ V E 提案を行わない場合（標準案により施工する場合）は、同様式「標準案に基づき施工します。」の□を■に換えて提出すること。この場合も、必ず同様式の提出をすること。

⑧ 評価項目に対する全提案項目数は、評価項目内（様式内）で最大 5 項目までとし、記載の順に提案 1 から提案 5 までの通し番号を付記すること。加點評価対象は提案 1 から提案 5 の提案項目までとし、これを超えた提案項目は加點評価対象としない。ただし、超過した提案項目（採用されなかったものを除く。）についても履行義務は負うものとする。

⑨ 1 つの提案項目は必ず 1 つの着目点（〇〇対策、等）に限って設定すること。複数の着目点に対する提案項目を記載した場合には、当該提案項目を加點評価対象としない。ただし、当該提案項目（採用されなかったものを除く。）についても履行義務は負うものとする。

(3) 発注者が設定している標準案

公共建築工事標準仕様書（統一基準）（電気設備工事編）（令和 7 年版）及び設計図による。

(4) その他

① 提案に伴う工事費の増減について、発注者は増額を行わないので受注者の責で提案すること。

② 提案された施工計画書は、設計図書として扱う。受注者は工事の施工に先立ち詳細な施工計画書を作成し、監督職員に提出する。監督職員の承諾を受けた後でなければ、当該工種に着手してはならない。また、受注者の責により、施工計画書どおりに施工が行われない場合は、是正の間、工事を一時中断する。なお、これに伴う工期延期は行わない。

③ 提案する施工計画書は、電子データ（Word・Excel・PDF ファイル、メディアは DVD-R 等）も併せて提出すること。なお、別紙 1～3 については、Word データも必ず提出してください。

施工計画書

V E 提案と V E 提案に基づく施工計画（ライフサイクルコスト）

工事名：名古屋大学（医病他）基幹整備（特高受変電設備等）工事

■ 標記の施工計画書については以下のとおり提案します。なお、認められない場合は、標準案に基づき施工します。

□ 標準案に基づき施工します。

評価項目：ライフサイクルコストの抑制に関する取り組み	
提 案 1	着目点：
	説明：
提 案 2	着目点：
	説明：
提 案 3	着目点：
	説明：
提 案 4	着目点：
	説明：
提 案 5	着目点：
	説明：

注意）1つの提案項目は必ず1つの着目点（〇〇対策、等）に限って設定すること。**複数の着目点に対する提案項目を記載した場合には、当該提案項目を加点評価対象としない。**ただし、当該提案項目（採用されなかったものを除く。）についても履行義務は負うものとする。また、会社名その他社章など**技術提案書提出者**が判別できるもの及び氏名など個人が判別できるものを記載しないこと。

施工計画書

V E 提案と V E 提案に基づく施工計画（省資源・リサイクル）

工事名：名古屋大学（医病他）基幹整備（特高受変電設備等）工事

■ 標記の施工計画書については以下のとおり提案します。なお、認められない場合は、標準案に基づき施工します。

□ 標準案に基づき施工します。

評価項目：建設副産物の 3R に関する取り組み	
提 案 1	着目点：
	説明：
提 案 2	着目点：
	説明：
提 案 3	着目点：
	説明：
提 案 4	着目点：
	説明：
提 案 5	着目点：
	説明：

注意） 1 つの提案項目は必ず 1 つの着目点（〇〇対策、等）に限って設定すること。**複数の着目点に対する提案項目を記載した場合には、当該提案項目を加点評価対象としない。**ただし、当該提案項目（採用されなかったものを除く。）についても履行義務は負うものとする。また、会社名その他社章など**技術提案書提出者**が判別できるもの及び氏名など個人が判別できるものを記載しないこと。

工事全般の施工計画

施工上考慮すべき事項等の技術的所見

工事名：名古屋大学（医病他）基幹整備（特高受変電設備等）工事

評価項目	施工上考慮すべき事項等の技術的所見
提 案 1	着目点：
	説明：
提 案 2	着目点：
	説明：
提 案 3	着目点：
	説明：
提 案 4	着目点：
	説明：
提 案 5	着目点：
	説明：

作成要領

- ① 工事全般の施工計画（施工上配慮すべき事項等の技術的所見）は A 4 版 2 枚（片面のみ）以内で簡潔に記述し（枚数には②の説明図は含まない）、必ず提案すること。
- ② 必要に応じて説明図を添付すること。説明図は A 4 版とし、ページ番号を付すとともに、工事名及び評価項目名を 1 ページ目に明記すること。
- ③ 会社名その他社章など**技術提案書提出者**が判別できるもの及び氏名など個人が判別できるものを記載しないこと。
- ④ V E 提案で提案した内容と重複しないこと。
- ⑤ 評価項目に対する全提案項目数は、評価項目内（様式内）で最大 5 項目までとし、記載の順に提案 1 から提案 5 までの通し番号を付記すること。加點評価対象は提案 1 から提案 5 の提案項目までとし、これを超えた提案項目は加點評価対象としない。ただし、超過した提案項目（採用されなかったものを除く。）についても履行義務は負うものとする。
- ⑥ 1 つの提案項目は 1 つの着目点（〇〇対策、等）に限って設定すること。**複数の着目点に対する提案項目を記載した場合には、当該提案項目を加點評価対象としない。**ただし、当該提案項目（採用されなかったものを除く。）についても履行義務は負うものとする。
- ⑦ 工事全般の施工計画について電子データ（Word・Excel・PDF ファイル、メディアは CD-R 等）も併せて提出すること。なお、Word データも必ず提出してください。

ワーク・ライフ・バランス等の推進

(名古屋大学(医病他) 基幹整備(特高受変電設備等) 工事)

1. ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況

ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する以下のいずれかの認定の有無 ○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく認定(えるぼし認定企業(※労働時間等の働き方に係る基準を満たすものに限る)・プラチナえるぼし認定企業)又は一般事業主行動計画策定済(常時雇用する労働者の数が100人以下のものに限る) ○次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業) ○青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)に基づく認定(ユースエール認定) ○外国法人については、内閣府によるワーク・ライフ・バランス等推進企業認定等相当確認を受けていること。	有 / 無
---	-------

注 有・無のいずれかに○をつけること。有に○をつけた場合は、当該認定を受けていることを証する書類を添付すること。

(単体用) ※No. _____

一般競争入札競争参加資格確認申請書受付表

工事名：名古屋大学（医病他）基幹整備（特高受変電設備等）工事

※ 受 付 日： 令和 年 月 日（ ）

会 社 名： _____ 殿

通知連絡先

所属部課： _____

担当者名： _____

連 絡 先：(電話番号) _____

(メールアドレス) _____

本学から必要事項を連絡する際に使用いたします。

※ 受 付 書 類	※チェック
ファイル綴（工事名・会社名）	☐
・ 競争参加資格確認申請書（別記様式１）	☐
・ 同種工事の施工実績（別記様式２）	☐
・ 施工実績に記した工事の契約書等(写)	☐
・ 配置予定技術者の資格・工事経験（別記様式３）	☐
・ 配置予定技術者の資格(写)	☐
・ 配置予定技術者の工事経験に記した工事の契約書等(写)	☐
・ 設計業務等の受託者との関連	☐
・ 技術提案書（別記様式４）	☐
・ 施工計画書(ライフサイクルコスト)（別紙１）	☐
・ " (省資源・リサイクル)（別紙２）	☐
・ 工事全般の施工計画（別紙３）	☐
・ 令和 7・8 一般競争(指名競争)参加資格認定通知書	☐
・ ワーク・ライフ・バランス等の推進（根拠資料を含む）	☐

※印の付されている項目は、記載しないでください。

電子入札システムで申請する場合も必ず提出してください。

一般競争入札競争参加資格確認申請書受領書

会 社 名： _____ 殿

名古屋大学施設統括部

名古屋大学（医病他）基幹整備（特高受変電設備等）工事に係る技術資料等の関係資料を下記のとおり受領しました。

記

- ・ 競争参加資格確認申請書（別記様式１）
- ・ 同種工事の施工実績（別記様式２）
- ・ 施工実績に記した工事の契約書等(写)
- ・ 配置予定技術者の資格・工事経験（別記様式３）
- ・ 配置予定技術者の資格(写)
- ・ 配置予定技術者の工事経験に記した工事の契約書等(写)
- ・ 設計業務等の受託者との関連
- ・ 技術提案書（別記様式４）
- ・ 施工計画書(ライフサイクルコスト)（別紙１）
- ・ " (省資源・リサイクル)（別紙２）
- ・ 工事全般の施工計画（別紙３）
- ・ 令和 7・8 一般競争(指名競争)参加資格認定通知書
- ・ ワーク・ライフ・バランス等の推進

※技術提案書等を郵送で提出した場合は受理書の返却は行いません。